

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

エスプール (2471)

チームスピリット (4397)

ジャパンマテリアル (6055)

エレコム (6750)

6P 投資のヒント

No.127  
2019.3.14

調査情報部

# 今月の見通し

## 道標なき旅

FRBのパウエル議長は8日にカリフォルニア州スタンフォードで行われた講演で、金融政策の先行きを示す「フォワードガイダンス」のベースとなる「ドットチャート」(FOMC委員の金利水準予想)がしばしば市場の混乱を招いていることから、それを回避する方策の検討を示唆した。

パウエル議長は「金融政策・正常化と将来への道筋」というタイトルで講演を行い、その中で「バランスシートの正常化」、「フォワードガイダンスとコミュニケーションの正常化」、「正常化の向こうに」という3つのテーマについて論じた。

「フォワードガイダンス」の見直しについては、すでに昨年12月のFOMCでは「フォワードガイダンス」を撤廃し、指標動向によって政策を決めることが望ましいとする委員が複数いたほか、1月10日の討論会でもパウエル議長は忍耐強さや政策の柔軟性を説いており、1月のFOMCの公表文では先行きの示唆を除外している。今回は「フォワードガイダンス」が示されない中で、マーケットが混乱する一因ともなる「ドットチャート」に代わる方法を模索している。今後は経済指標の動向に軸足を置いた政策示唆がマーケットコンセンサスとのかい離を生ぜしめない慎重な対応が求められよう。

また、「バランスシートの正常化」については、いわゆる「ニューノーマル」と言われる状況に2019年中に到達する可能性があるとしたうえで、具体的な水準は示さなかったものの、プライマリーディーラー(米国債の入札に参加し、NY連銀と直接取引できる財務省公認の銀行や証券会社)のアンケートを基に、3.6兆ドル程度(総負債の名目GDP比16.5%程度に相当)を暗示した。経済指標動向によってはバランスシートの縮小ペースを減速する可能性はあるが、早ければ3月のFOMC(19日、20日)で具体的な時期と数字が明示されるとみられる。

そして、「正常化の向こうに」では、バランスシートが正常化し、中立金利に到達したあと、重要なことは補償戦略の是非や現行の金融政策方法の妥当性、コミュニケーションのフレームワークと遂行だとしている。

パウエル議長は就任から1年が経過し、金融政策の正常化を進める中でマーケットとのコミュニケーションの難しさを痛感したに違いない。株価は議長コメントで大きく動いてきたもの事実だ。これからますます政策のかじ取りは難しくなっていくだろう。次回FOMCでどのような見通しが語られるか、マーケットは固唾を呑んで待ち受けている。

## 2月中旬以降の相場はじり高歩調も急反落

2月中旬以降の東京株式市場は、3月上旬まで戻り歩調

が続いたが、その後大幅反落となった。米中貿易交渉の合意期待から戻り歩調となり、日経平均は約3か月ぶりに21800円台を回復する場面があったが、世界的な景気減速懸念の再燃から2月中旬以降の上昇分をほぼ吐き出してしまった。上昇局面では中国関連株などがけん引したほか、中小型材料株が人気となったが、その後は主力銘柄を中心に見送りムードが強まった。米国市場は、米中貿易交渉の進展期待から堅調な展開が続いていたが、弱めの経済指標を受けて先行き不透明感が再び高まり反落となった。NYダウは約3か月半ぶりに26000ドル台を一時回復した。為替市場でドル円は、米長期債利回りの一時的な上昇により、1ドル112円台を付ける場面があったが、弱めの経済指標を受けて米追加利上げの見送りムードが強まり、111円前後まで押し戻された。ユーロ円は、英国の合意なきEU離脱懸念の後退から一時1ユーロ127円台まで上伸したが、その後ユーロ圏景気の減速懸念から124円台まで下落した。

## 3月中旬以降の相場は一進一退の展開か

3月中旬以降の東京市場は、期末を控え一進一退の展開となろう。世界的な景気減速懸念が燦る中、新規材料難から上値の重さが意識されよう。一方、政策期待の高まりとともに押し目買い意欲も強まるとみられ、底堅い展開となろう。期末を控えた配当・権利取りの動きに加え、業績好調銘柄への選別物色も継続しよう。米国市場は、世界的な景気減速への懸念に加え、米中貿易交渉や英国のEU離脱の行方、トランプ大統領と議会との攻防など不透明要因が上値を抑える一方、これらの要因が改善に向かえば底入れ反転となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル111円前後でもみ合いが続こう。ユーロ円は英国のEU離脱を巡る動きや域内景気動向を睨みつつ、1ユーロ123円~127円のレンジ相場となろう。

## 21000円台前半を中心にもみ合いか

テクニカル面で日経平均は、昨年12月3日高値(22574円)から12月25日安値(19155円)までの下げ幅の半値戻しに当たる水準を一時上回り、52週線に接近したが、そこから反落となった。足元では12月25日安値から3月4日高値(21822円)までの上昇幅(2667円)の3分の1押し水準(20933円)や週足一目均衡表の転換線(21077円:11日現在)近辺で下げ渋っているが、当面の下値めどは13週線(20672円:同)や半値押し水準(20489円)などとなろう。一方、戻りめどは26週線(21544円:同)や基準線(21713円:同)などが意識されよう。

【大谷 正之】

日経平均(週足:円)



Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

# 今月の視点

【図.1】(2018年8月を100として指数化) 各種報道、Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成



## 米中首脳会談、景気指標が鍵

図1は、NYダウ、日経平均、上海総合株価指数の動き(昨年8月初めを100として指数化)。米中両国が追加関税を掛け合った当初は米国経済に与える影響は大きくないとの見方から、昨年10月初めまでNYダウ、日経平均はともに上昇したものの、その後急落。危機感を持ったのはトランプ大統領だけでなく、消費、ひいては景気へのダメージ等を考慮したFRBもハト派姿勢に転換。昨年11月、12月と景気が急悪化した中国も景気刺激策を打ち出し、3か国の株価は年初を底にリバウンドを見せた。尤も、好材料を一旦織り込んだところに、米中貿易戦争の決着先延ばし、欧州や中国の弱い景気指標が相次いで明らかになり、3月前半はやや調整ムードとなっているが、中でも日経平均は出遅れ感が目立つ。世界の景況感悪化、消費増税等の影響による景気の後退懸念や来期の業績悪化懸念などが背景にあり、今後は3月下旬、或いは4月に予定の米中首脳会談の結果及び3月以降の世界の景気指標を睨んだ展開となる。

## 2019年に期待されるテーマ及び主な参考銘柄(その2)

### ☆医療・医薬イノベーション

#### ・ゲノム

遺伝子を解析して疾病の原因遺伝子を突き止め、有効な治療法を提供。更には、その細胞に正常な遺伝子を組込む研究が進められている。タカラバイオ(4974)、中外製薬(4519)、リプロセル(4978)、ヘリオス(4593)

#### ・再生医療

調査会社のシード・プランニングでは再生医療の国内市場は2030年に1兆1000億円に成長すると予想。タカラバイオ(4974)、富士フイルム(4901)、J・TEC(7774)、第一三共(4568)、ヘリオス(4593)、ニプロ(8086)、三菱ケミカルHD(4188)、大塚HD(4578)、日立(6501)

#### ・癌免疫療法

免疫を司るT細胞などの活性化を持続させる療法。小野薬品(4528)、中外製薬(4519)

#### ・癌ウイルス療法

改変したウイルスを投与し、腫瘍細胞に感染させて死滅・縮小させる療法。第一三共(4568)、タカラバイオ(4974)

#### ・希少疾患など

武田(4502)、第一三共(4568)、JCRファーマ(4552)、日本新薬

(4516)、キッセイ薬(4547)、アステラス(4503)、協和発酵キリン(4151)

#### ・医療機器、医療ビッグデータ他

テルモ(4543)、オリンパス(7733)、朝日インテック(7747)、キヤノン(7751)、マニー(7730)、ソラスト(6197)、MDV(3902)、日本シス技術(4323)、エムスリー(2413)

### ☆国土強靱化、防災・減災

昨年12月14日に政府は2020年度までの3年間で防災・減災の緊急対策を決定。総事業費は約7兆円規模へ。大成建(1801)、大林組(1802)、ショーボンド(1414)、PS三菱(1871)、横河HD(5911)、NIPPO(1881)、前田工織(7821)、太平洋セ(5233)

### ☆働き方改革

昨年に働き方改革関連法が成立、今年4月から改正労働基準法が施行される。RPAなどITの活用が鍵となりそう。

リクルートHD(6098)、パーソルHD(2181)、パソナG(2168)、LINK&M(2170)、TIS(3626)、RPAHD(6572)、アマノ(6436)、日本電産(6594)、AOITYO(3975)

### ☆改正漁業法

昨年12月に改正漁業法が成立、2020年にも施行される見通し。70年振りとなる水産政策の大改革。日水(1332)、マルハニチロ(1333)、ニチレイ(2871)

### ☆環境問題深刻化

大量に消費、投棄されるプラスチック製品が微細化し、海や河川などの環境汚染が深刻化。いわゆるマイクロプラスチック問題。三菱ケミカルHD(4188)、カネカ(4118)、王子HD(3861)、東洋紡(3101)、積水化学(4204)

### ☆インカムゲイン(配当利回り)

三菱商事(8058)、三菱UFJFG(8306)、オリックス(8591)、武田(4502)。投資のヒント(6P)も参照。

### ☆来期業績の拡大が期待される主な銘柄(図2を参照)

マーケットの視点は来期の業績回復・成長期待へ移行している。

【図.2】

銘柄	来期予想決算期	来期予想増収率(QC)	来期予想経常(QC:百万円)	同増益率	今期予想経常(QC:百万円)	今期予想経常(日経:百万円)	
7733	オリンパス	2020/03	3.1%	91,645	133.7%	39,209	39,000
6920	レーザーテック	2020/06	48.8%	13,471	87.6%	7,180	6,500
4587	ペプドリ	2020/06	39.2%	8,594	55.6%	5,524	3,600
6701	NEC	2020/03	2.7%	110,389	52.2%	72,517	50,000
5019	出光興産	2020/03	46.4%	242,861	36.7%	177,660	163,000
3941	レンゴ	2020/03	4.3%	36,614	34.5%	27,214	25,000
6727	ワコム	2020/03	6.7%	8,097	34.5%	6,020	3,920
4062	イビデン	2020/03	0.5%	16,133	31.3%	12,283	12,500
2326	デジーツ	2020/03	14.8%	3,361	29.3%	2,599	2,600
2607	不二製油G	2020/03	36.3%	23,243	29.0%	18,014	17,500
8078	阪和興	2020/03	0.4%	35,333	25.4%	28,167	26,000
6594	日電産	2020/03	7.3%	196,466	25.4%	156,712	140,000
4461	一工業	2020/03	5.5%	5,233	25.2%	4,180	4,100
6544	Jエレベータ	2020/03	12.2%	2,400	23.7%	1,940	1,900
4516	日本新薬	2020/03	6.7%	26,601	23.6%	21,529	19,000
6768	タムラ	2020/03	2.3%	5,800	23.4%	4,700	4,700
2127	日本M&A	2020/03	19.9%	16,467	22.9%	13,400	12,500
4901	富士フイルム	2020/03	4.6%	253,469	22.6%	206,662	205,000
7747	朝日インテック	2020/06	12.8%	19,507	22.5%	15,920	14,557
6997	日ケミコン	2020/03	3.5%	6,400	22.5%	5,225	5,500
6908	イリソ電子	2020/03	7.0%	8,660	22.3%	7,080	6,700
7752	リコー	2020/03	0.9%	108,955	21.5%	89,673	82,000
4680	ラウンドワン	2020/03	9.4%	12,488	21.3%	10,295	11,000
6770	アルプス	2020/03	2.5%	60,776	20.8%	50,309	44,500
4849	エンジャパン	2020/03	16.8%	14,396	20.6%	11,939	10,720
2175	エスエムエス	2020/03	15.3%	7,023	19.8%	5,860	5,803
3774	IJ	2020/03	7.8%	8,573	19.3%	7,189	8,000
9064	ヤマトHD	2020/03	4.5%	83,289	19.2%	69,900	67,000
6055	Jマテリアル	2020/03	15.2%	9,623	19.1%	8,080	7,700
6981	村田製	2020/03	8.0%	330,641	18.7%	278,562	280,000
2413	エムスリー	2020/03	19.7%	38,075	18.5%	32,123	31,700
6754	アンリツ	2020/03	7.1%	13,154	17.6%	11,188	11,000
6976	太陽誘電	2020/03	8.2%	37,240	17.5%	31,684	30,000
2398	ツクイ	2020/03	6.8%	5,180	17.3%	4,415	4,461

QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成

【増田 克実・東 瑞輝】

## ■ エスプール(2471・東2) 高収益事業である障がい者雇用支援サービスの拡大が続く

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
連 2017.11	116.96	6.74	6.87	4.23	136.60	18.00
連 2018.11	147.97	9.83	10.07	6.19	39.27	5.00
連 2019.11 予	170.66	12.60	12.48	8.11	51.39	10.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### ■ 人手不足を背景に人材ソリューション事業の着実な成長が続く

前期の売上高は前期比26.5%増、営業利益は同45.9%増の9.8億円。セグメント別では、主力の人材ソリューション事業が前期比34.4%の増収、同47.6%の営業増益。派遣スタッフの採用が順調に推移、コールセンターや家電量販店向けのグループ型派遣が増加。また、ビジネスソリューション事業の営業利益は前期比20.2%増の8.7億円。ロジスティクスアウトソーシングサービスの営業利益は0.9億円の赤字。障がい者雇用支援サービスでは、5つの農園を新設、売上高は前期比52.1%増の19.8億円。702区画の販売を実施し、設備販売が前期比42.8%増の10.5億円となったほか、期末管理区画数が2,039区画にまで増加し、管理収入が前期比87.1%増の7.3億円。

### ■ 障がい者雇用支援サービスの拡大に伴い収益性が大きく改善

通期の業績予想は、売上高が前期比15.3%増の170.6億円、営業利益が前期比28.1%増の12.6億円。主力の人材ソリューション事業は売上高が前期比19.4%増の124.0億円、営業利益が前期比17.4%増の11.7億円を見込む。人材アウトソーシングサービスでは、2から3の新規拠点の開設を計画しており、人材ニーズの高い地域を中心にドミナント出店を強化していく。また、現場常駐社員の採用を積極的に行い、グループ型派遣を強化することで、派遣スタッフの定着率向上にも取り組んでいく方針。同社の業績は、高収益事業である障

がい者雇用支援サービスの拡大に伴い収益性が大きく改善してきた。今期には障がい者雇用支援サービスで800区画の販売を計画しているものの、800区画分の用地は既に取得済みで、2018年12月末時点で438区画の受注が完了していることを考慮すると、今後業績の上振れも期待されよう。また、障害者雇用促進法の法定雇用率は2020年4月に2.2%から2.3%へと引き上げられる予定で、障がい者雇用支援サービスは中期的にみても拡大が続きそうだ。【下田 広輝】



## ■ チームスピリット(4397・東M) マザーズ上場企業では15.2%が「TeamSpirit」を契約

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
単 2017. 8	7.72	△1.02	△0.96	△0.97	-	0.00
単 2018. 8	12.32	0.69	0.54	0.91	13.10	0.00
単 2019. 8 予	18.69	2.50	2.50	2.31	29.37	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

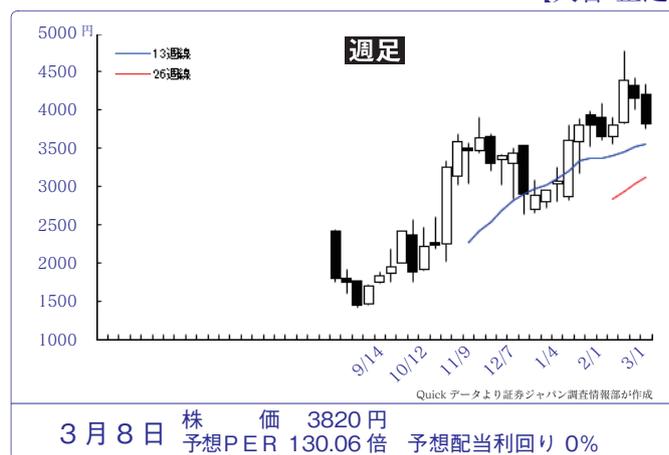
### ■ 「働き方改革関連法」迫る

同社は、ERPの登録機能の一つにまとめたクラウドサービスを提供している。「働き方改革関連法」の施行が今年4月に迫る中で、同社の主力サービス「TeamSpirit」の勤怠管理機能が労働基本法改正への対応に有効であると評価されたことに加え、上場による信用力向上が大口契約に結び付いている。契約ライセンス数は16.1万件、契約者数は1052社(1Qで前期末比8.1%増)。純増契約ライセンス数は前年比54.5%増(1Qで年間換算)と極めて好調。

### ■ 一時的な費用が発生し営業減益

第1四半期(9~11月)業績は売上高が前年同期比45.3%増の3.94億円、営業利益が同19.6%減の0.12億円。前期から受注が堅調に推移したことから売上高は大きく伸びたが、イベント出展など積極的なプロモーションによる広告宣伝費の増加に加え、プロダクト開発・サポート要員の積極採用や計画以上の受注増による賞与の計上など、一時的な費用が発生し営業減益。通期見通しは売上高18.69億円(前期比51.7%増)、営業利益2.5億円(同262.3%増)を計画。同社の高い成長力は解約率が低いリカーリングレベニュー(ライセンスとプレミアムサポートによる毎年継続的に売上があがる仕組み)にあり、新規顧

客分が毎年上乘せとなっていく。1Qは前年同期比51.7%の高い伸びとなった。マザーズ上場企業では15.2%が「TeamSpirit」を契約しているという。働き方改革が叫ばれる中、業務の可視化に有効なプラットフォームとして、今後も高い成長が期待されるが、5年後売上高100億円、契約ライセンス数100万件を目指している。【大谷 正之】



## ■ ジャパンマテリアル(6055・東1) 営業利益は前年同期比 57.4%増

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	223.26	45.58	45.88	30.50	89.13	21.00
連 2018. 3	278.31	58.79	59.41	41.00	39.90	10.00
連 2019. 3 予	350.00	77.00	77.00	52.00	50.67	11.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

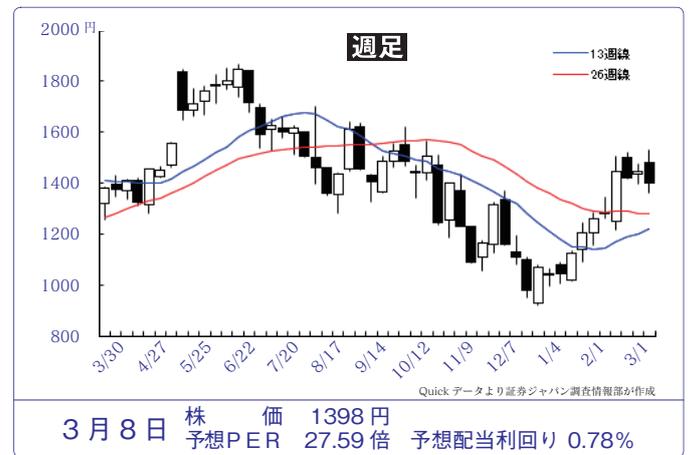
### ■ 一部生産調整の動きが見られたものの…

同社は、半導体・液晶製造向けガス供給システムの開発・製造・販売と半導体・液晶製造向け特殊材料ガスの販売、メンテナンスサービスを手掛けるほか、カナダMatrox社製グラフィック製品の輸入・販売も行っている。19年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比37.7%増の264.8億円、営業利益が同57.4%増の64.5億円となった。半導体市場では大手半導体メーカーの新規設備投資抑制やスマートフォン市場の成長鈍化による一部生産調整の動きが見られたものの、IoT普及によるデータセンター向けや車載向けの増加、スマートフォンの大容量・高機能化などにより、半導体需要そのものは堅調が続いた。エレクトロニクス関連事業のイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、半導体メーカーの増産投資が続き好調に推移した。オペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)も半導体メーカーの順調な生産活動を背景に特殊ガス販売や半導体製造装置メンテナンスが伸びた。セグメント収益は同38.9%増収、54.3%増益となった。また、グラフィックソリューション事業もデジタルサイネージ向けが好調で、同17.6%増収、16.0%増益となった。

### ■ 上振れ着地の公算

通期計画は据え置かれたが、第3四半期までの営業利益の進捗率は83.8%に達しており、前年同期の69.7%を大きく上回っている。第3四半期も減速感はみられなかったこと、主力ユーザーの新規投資は計画通り見られることから、上振れ着地の公算は大きいと思われる。

【大谷 正之】



## ■ エレコム(6750・東1) 成長分野としてBtoB(法人)市場に注力

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	818.42	100.36	88.72	63.41	160.82	45.00
連 2018. 3	935.46	101.93	98.08	72.24	182.77	50.00
連 2019. 3 予	1000.00	110.00	100.00	65.40	156.50	56.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### ■ 進捗率9割

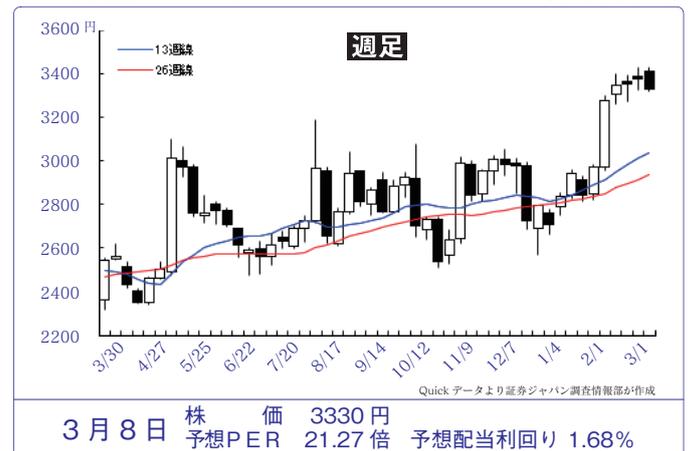
第3四半期累計期間(4~12月)の営業利益は98.98億円と前年同期比27%増加した。TVアンテナやモバイルバッテリー、メモリ関連製品が順調だった他、総需要が低迷するパソコン関連も増収を確保。エンベデッド(組込みシステム)、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域も拡大させた。また、物流コストが増加するなど厳しい環境下ながらも、調達コストの低減策が奏功した他、円高傾向による原価低減効果も加わった。通期の営業利益は110億円と会社側は計画するものの、進捗率は9割に達しており保守的に見える。通期配当計画は従来の53円から56円に引き上げた。なお、今年9月のラグビーワールドカップ、来年の東京五輪とビッグイベントを控えているが、地上波アナログ放送停止やエコポイント制度による特需があったテレビの買い替え期を迎えていることもあり、4K、8Kテレビ関連機器(アンテナ、配線ケーブル、タップなど)の需要拡大が同社の収益に貢献しそうだ。

### ■ M&A活用し事業規模拡大へ

同社は、マウス、キーボードなどパソコンサプライの最大手で、スマホやタブレットなどのサプライ製品やネットワーク製品など幅広く展開しているが、将来的には売上高を現状(今期予想1000億円)の3倍規模に拡大するようなイメージを

描いている。主力のBtoCでは、従来のメインの家電量販店に加えて新たな販路の開拓に努めている他、今後の成長分野としてBtoB(法人)市場、BtoI(産業)市場へ積極的に展開中であり、研究開発の整備や人材の獲得などによる技術力を強化、また展示会への参加で認知度を高めている。M&A(DXアンテナ、D-CLUEなどを既にも買収)も活用して事業規模の拡大を目指している。

【増田 克実】



# 投資のヒント

## 3月決算の主な取組良好高配当利回り銘柄群

東証1部全銘柄の今期予想加重配当利回りは、3月4日の2.36%を底に上昇に転じ、11日時点で2.4%台を回復している。個別でも配当利回り2.5%以上の銘柄は、東証1部で全体の40.1%に相当する856銘柄、TOPIX500採用銘柄でも205銘柄存在している。信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 3月決算の主な取組良好高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3291	飯田GHD	2026	6.5	0.78	3.06	28.4	0.03	2.81	1.74
9832	オートバックス	1859	22.3	1.2	3.22	21.6	0.1	0.6	0.91
9744	メイテック	4835	16.6	3.32	3.69	4.7	0.17	2.52	-0.65
8219	青山商	2607	20.2	0.6	4.02	-25.6	0.2	-2.02	-11.44
1878	大東建	14330	11.6	3.29	4.15	1.1	0.3	-5.13	-4.47
7966	リンテック	2441	13.5	0.93	3.19	-3.2	0.33	1.64	-4.06
6925	ウシオ電	1284	14.1	0.75	3.89	-12.9	0.35	4.06	-0.6
4401	ADEKA	1584	9.9	0.81	2.84	16.4	0.41	-3.76	-7.79
8015	豊田通商	3470	8.7	1.05	2.88	8.2	0.47	2.39	-5.96
7182	ゆうちょ銀	1220	17.5	0.42	4.09	-25.9	0.47	-1.13	-4.46
7011	三菱重	4470	15	1.08	2.9	-	0.51	5.74	5.02
6952	カシオ	1459	15.6	1.71	2.74	14.9	0.54	2.44	-5.87
4902	コニカミノル	1071	13.2	0.96	2.8	30.3	0.55	2.59	-0.24
5471	大同特鋼	4470	8.6	0.66	2.9	-0.4	0.62	0.53	-3.63
6473	ジェイテクト	1305	13.9	0.83	3.37	-15.2	0.63	-0.79	-6.63
9506	東北電	1419	16.4	0.95	2.81	-29.9	0.63	-2.66	-3.79
8309	三井住友トラ	4118	8.9	0.59	3.39	13.9	0.68	-0.05	-4.82
1808	長谷工	1439	5.2	1.24	5.55	-0.5	0.68	13.52	8.23
6302	住友重	3610	10.7	0.99	2.77	0.1	0.7	1.23	-1.32
4206	アイカ	3775	18.3	2	2.72	7.1	0.75	2.25	0.01
9432	NTT	4738	10.3	0.98	3.79	-	0.8	2.55	0.67
7205	日野自	948	10.2	1.05	2.95	5.7	0.8	-8.25	-12.68
9503	関西電	1663	10.6	1	3	-7.9	0.8	0.46	-1.76
4521	科研薬	5240	12.6	1.76	2.86	-18.1	0.81	1.3	-3.85
8697	日本取引所	1893	21.1	3.69	2.85	-5.5	0.82	-0.1	-2.53
8253	クレセゾン	1523	7.5	0.5	2.95	-10.1	0.87	6.2	-1.39
4202	ダイセル	1148	9.4	0.97	2.78	-5.1	0.89	1.68	-3.99
6448	ブラザー	1979	9.8	1.24	3.03	0.5	0.93	6.67	2.26
6857	アドテスト	2493	8.8	2.56	3.52	163.6	0.95	2.92	6.94
7731	ニコン	1652	11	1.11	3.63	47.5	1	-2.1	-8.45
6178	日本郵政	1328	12.4	0.42	3.76	-14.9	1.05	0.88	-0.36
7762	シチズン	626	13.2	0.77	3.19	-0.6	1.06	7.39	0.83
7313	TSテック	3105	8.2	0.84	2.7	-15.5	1.07	-1.21	-5.69
3231	野村不HD	2134	8.5	0.78	3.51	0	1.08	2.87	-0.35
4502	武田	4576	37.5	3.48	3.93	12.9	1.11	6.6	5.12
8795	T&D	1232.5	9.5	0.74	3.24	-0.3	1.12	-6.3	-20.13
2768	双日	396	7	0.82	4.29	5.8	1.18	-1.63	-1.54
4508	田辺三菱	1596	19	0.99	3.5	-14.3	1.19	-0.51	-4.46
4676	フジHD	1553	14.3	0.5	2.83	11.3	1.2	-1.34	-9.14
6995	東海理	1911	9.4	0.77	3.34	-0.9	1.24	0.47	-6.21
4185	JSR	1737	11.4	0.96	3.45	6	1.28	0.48	-2.8
1959	九電工	3685	9.3	1.57	2.71	9.8	1.36	-4.52	-9.47
8570	イオンFS	2103	10.8	1.23	3.23	10.3	1.39	1.1	-2.33
8593	三菱Uリース	553	7.4	0.66	3.43	-2.5	1.41	1.04	-4.57
1860	戸田建	682	9	0.84	2.93	0.5	1.47	-0.53	-5.91
3116	トヨタ紡織	1733	12.3	1.19	3.23	-20.4	1.49	0.69	-4.82
5631	日製鋼	1859	6.8	1.08	2.68	13	1.5	-2.49	-13.33
8766	東京海上	5263	11.6	1.07	4.75	31.9	1.54	-0.7	-2.42
4569	キヨーリン	2164	20.3	1.02	3.46	-8	1.62	-5.14	-10.51
8282	ケーズHD	1012	10.7	0.91	2.96	-3.4	1.71	-2.84	-13.6
8035	東エレク	14640	10.1	2.94	4.94	12.2	1.73	2.14	-0.18
8725	MS&AD	3269	9.5	0.71	4.28	37.1	1.74	1.15	-3.11
4042	東ソー	1672	7.6	1.03	3.34	-20.6	1.8	8.86	7.06

※指標は3/11日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年3月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年3月12日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5  
神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン